
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1647 号 令和 5 年 6 月 19 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 第十三次地方分権一括法の成立を受けて立谷会長等がコメントを発表	
◇ 「第 6 回こども未来戦略会議」が開催され、立谷会長が出席	
◇ 「こども未来戦略方針」が閣議決定されたことを受け、立谷会長がコメントを発表	
◇ 北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明を本会はじめ地方六団体会長が発表	
◆ 全国市長会 今週の動き	3
◆ 国の会議等の動き	3
◆ 市長の退任	4
◆ 全国市長会 行事予定	4
◆ 全国都市数	5

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇ 第十三次地方分権一括法の成立を受けて立谷会長等がコメントを発表

6 月 13 日、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」（第十三次地方分権一括法）の成立を受け、立谷会長、全国知事会会長及び全国町村会会長が共同でコメントを発表した。

コメントでは、同法について、地方公共団体等からの提案に基づくもので、地方分権改革を着実に前進させるものであり、関係者の尽力に感謝するとし、「連携・協働」及び「人材（担い手）確保」が重点募集テーマである本年の提案募集においても、実現する方向で積極的に検討すること等を求めるとしている。

また、今後とも地方分権改革について、地方分権改革推進本部長である内閣総理大臣のもと、一層の推進が図られることを期待している。

（本会 HP 参照）

https://www.mayors.or.jp/p_opinion/o_teigen/2023/06/230613ikatsuhou-comment.php

[行政部]

◇ 「第 6 回こども未来戦略会議」が開催され、立谷会長が出席

6 月 13 日、政府の「こども未来戦略会議」の第 6 回会議が開催され、本会から立谷会

長が出席した。

立谷会長からは、①こども・子育て施策は、我々、基礎自治体を通じて実施されるものも多く、その具体化に当たっては、今後、現場が混乱することのないよう我々の実情を十分に踏まえた検討をお願いしたい、②どの自治体に住んでいようと、こどもを産み、育てたいと希望する人たちに必要なサービスを等しく提供することは極めて重要であり、それを支える安定的な地方財源の確保について、特段の配慮をいただきたい等と発言した。

(本会 HP 参照)

https://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2023/06/230614kodomomirai.php

[社会文教部]

◇ 「こども未来戦略方針」が閣議決定されたことを受け、立谷会長がコメントを発表

6月13日、「こども未来戦略方針」が閣議決定されたことを受け、立谷会長がコメントを発表した。

コメントでは、同方針で示された「加速化プラン」については、我々都市自治体を通じて実施される施策も多く、その具体化に当たっては、今後、現場の実情を十分に踏まえた検討を行っていただきたい、さらに、こども・子育て政策の強化に当たっては、どの自治体に住んでいようと、こどもを産み、育てたいと希望する人々に、必要なサービスを等しく提供することが極めて重要であり、それを支える安定的な地方財源が十分確保されるよう求めている。

(本会 HP 参照)

https://www.mayors.or.jp/p_opinion/o_teigen/2023/06/230614kodomomirai-comment.php

[社会文教部]

◇ 北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明を本会はじめ地方六団体会長が発表

6月15日、北朝鮮の弾道ミサイル発射に対し、立谷会長、全国知事会の平井会長、全国都道府県議会議長会の石井会長職務代理者、全国市議会議長会の坊会長、全国町村会の荒木会長、全国町村議会議長会の南雲会長が連名で抗議声明を発表した。

抗議声明では、北朝鮮に対し、我が国の地方自治体を代表して、弾道ミサイルの発射に対して厳重に抗議するとともに、日本及び周辺国の安全を大きく損ない地域の平和・安全を脅かす挑発行為の即刻中止と、拉致被害者の即時帰国を強く要請している。

(本会 HP 参照)

https://www.mayors.or.jp/p_opinion/o_teigen/2023/06/230616misairu-kougibun.php

[行政部]

◆◆◆ 全国市長会 今週の動き 6月19日～6月23日 ◆◆◆

≪6月21日(水)≫

「(公財)全国市長会館 令和5年度定時評議員会」を書面により開催し、令和4年度決算及び評議員の選任等について審議予定。

[全国市長会館]

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

≪6月14日(水)≫

「第54回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会予防接種基本方針部会」がWEB会議により開催され、予防接種基本計画等について審議。

本会から清元・姫路市長が出席し、①A類疾病に係る予防接種について、若い世代が日本脳炎等で亡くなることを防止するには、現在の予防接種法における努力義務が適切であるか疑問である、②予防接種に関する情報伝達について、一部の医師等の専門家が誤解を招く情報を発信した事例もあったことから、今後、医学・看護等の教育段階から、ELSI(倫理的・法的・社会的課題: Ethical, Legal and Social Issues)に関する理解を深める必要があるのではないか等の発言を行った。

[社会文教部]

≪6月16日(金)≫

「第47回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会」がWEB会議により開催され、新型コロナワクチン接種について審議。

本会から清元・姫路市長が出席し、①接種対象者の特性に応じたワクチンの使い分けについて、ファイザー社製、モデルナ社製も安全性及び有効性に大きな差異がないのであれば、医療機関における個別接種に混乱が生じないように、使い分けを行わない方法で進められたい、②乳幼児から小児の接種率が低迷していることから、改めて厚生労働省から予防接種の必要性について発信されたい等の発言を行った。

[社会文教部]

≪6月22日(木) 13:30≫

「令和5年度医道審議会医師分科会医師専門研修部会」が開催され、2024年度専攻医シリングについて審議。本会から立谷会長が出席予定。

[社会文教部]

≪6月23日(金) 16:00≫

「第136回社会保障審議会障害者部会」が開催され、障害者総合支援法等を改正する法律の施行に伴う検討事項について審議。本会から永松・杵築市長がオンラインで出席予定。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日) (市名) (市長名)
6月16日 兵庫県加西市 西村和平

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 6月19日～7月14日 (4週間) ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所等)	(所管)
6月21日		(公財)全国市長会館令和5年度定時評議員会	書面開催	全国市長会館
6月30日	13:30	令和5年度全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会	全国都市会館(第1会議室)	社会文教部
	14:15	令和5年度全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同定期総会	全国都市会館(第2会議室)	社会文教部
7月5日	16:20	令和5年度国立公園関係都市協議会役員会	土佐清水市	社会文教部
	17:00	令和5年度国立公園関係都市協議会定期総会	土佐清水市	社会文教部
7月7日	10:00	令和5年度全国基地周辺対策実務中央研修会	全国都市会館(第1会議室)	社会文教部
7月10日	15:00	第17回林政問題に関する研究会	全国都市会館(第2会議室)	経済部
7月11日	10:30	石油基地自治体協議会役員会	全国都市会館(第3会議室)	経済部
	11:00	石油基地自治体協議会第46回総会	全国都市会館(第2会議室)	経済部
	13:00	第12回防災対策特別委員会	全国都市会館(大ホール)	行政部
	14:15	「市政」市長座談会	全国都市会館(第1会議室)	全国市長会館
	14:30	水産都市協議会役員会	全国都市会館(第3会議室)	経済部
	15:00	水産都市協議会第47回総会	全国都市会館(第2会議室)	経済部
	15:30	令和5年度過疎関係都市連絡協議会夏季総会	全国都市会館(大ホール)	行政部
7月12日	9:00	政策推進委員会	日本都市センター会館(オリオン)	企画調整室
	10:00	行政委員会・地方分権改革検討会議・外国人受入れ問題に関する検討会合同会議	JA共済ビル(カンファレンスホール)	行政部
		財政委員会・都市税制調査委員会合同会議	ルポール麴町(ロイヤルクリスタル)	財政部
		社会文教委員会	紀尾井カンファレンス(メインルーム)	社会文教部
経済委員会		全国都市会館(大ホール)	経済部	

12:30	正副会長会議	日本都市センター会館（オリオン）	企画調整室
13:00	理事・評議員合同会議	日本都市センター会館（コスモスホール）	企画調整室
14:45	「市政」市長座談会	全国都市会館（第3・4会議室）	全国市長会館

[企画調整室]

◆◇◆ 全国都市数 令和5年6月19日現在 ◆◇◆

= 815 都市 =

政令指定都市	20
中核市	62
施行時特例市	23
一般市	687
特別区	23

[調査広報部]

【発行】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ: <https://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール: jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。